



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月6日  
東

上場会社名 京王電鉄株式会社 上場取引所  
コード番号 9008 URL <https://www.keio.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 都村 智史  
社長執行役員

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部経理部 (氏名) 宮邊 佳 (TEL) 042-337-3135  
経理担当課長

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	104,720	18.0	16,892	41.1	17,025	40.3	14,548	64.8
2024年3月期第1四半期	88,764	11.3	11,973	132.9	12,134	112.9	8,825	410.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 15,799百万円(△5.4%) 2024年3月期第1四半期 16,710百万円(716.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第1四半期	円 銭 119.14	円 銭 —
2024年3月期第1四半期	72.28	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第1四半期	百万円 1,048,563	百万円 405,496	% 38.7
2024年3月期	1,079,388	393,930	36.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 405,456百万円 2024年3月期 393,183百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 22.50	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 52.50
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	454,000	11.1	46,000	4.9	44,300	1.9	34,200	16.9	280.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) 株式会社京王SCクリエイション、除外 1社(社名) ー

(注) 詳細は、【添付資料】7ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】7ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】7ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	128,550,830株	2024年3月期	128,550,830株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	6,442,713株	2024年3月期	6,442,436株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	122,108,207株	2024年3月期1Q	122,110,039株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。

2025年3月期第1四半期:109,300株 2024年3月期:109,300株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、本日T D n e tで開示した「2024年度第1四半期決算補足説明資料」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

1. 経営成績等の概況

当該内容は、本日T D n e tで開示した「2024年度第1四半期決算補足説明資料」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	73,064	57,576
受取手形、売掛金及び契約資産	59,650	42,672
商品及び製品	23,144	25,292
仕掛品	81,984	86,310
原材料及び貯蔵品	2,502	2,548
その他	7,956	8,361
貸倒引当金	△18	△19
流動資産合計	248,285	222,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	331,028	325,825
機械装置及び運搬具（純額）	24,378	23,421
土地	243,286	242,022
建設仮勘定	86,746	88,462
その他（純額）	16,059	15,687
有形固定資産合計	701,499	695,419
無形固定資産		
投資その他の資産	21,886	21,508
投資有価証券	78,133	79,600
退職給付に係る資産	14,464	14,411
繰延税金資産	2,794	2,323
その他	12,463	12,695
貸倒引当金	△139	△139
投資その他の資産合計	107,717	108,891
固定資産合計	831,103	825,819
資産合計	1,079,388	1,048,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,413	17,448
短期借入金	99,741	103,598
未払法人税等	8,850	4,058
前受金	38,390	37,841
契約負債	13,787	17,122
賞与引当金	4,155	2,366
その他の引当金	3,089	2,819
その他	82,405	55,029
流動負債合計	274,834	240,284
固定負債		
社債	170,100	170,100
長期借入金	165,511	157,653
繰延税金負債	5,582	5,824
退職給付に係る負債	18,212	18,117
資産除去債務	15,414	15,432
その他の引当金	491	405
その他	35,311	35,248
固定負債合計	410,624	402,782
負債合計	685,458	643,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,288	42,324
利益剰余金	284,367	295,395
自己株式	△19,783	△19,784
株主資本合計	365,896	376,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,636	23,973
繰延ヘッジ損益	75	174
為替換算調整勘定	16	20
退職給付に係る調整累計額	4,558	4,329
その他の包括利益累計額合計	27,287	28,497
非支配株主持分	746	39
純資産合計	393,930	405,496
負債純資産合計	1,079,388	1,048,563

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
営業収益	88,764	104,720
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	64,728	74,525
販売費及び一般管理費	12,062	13,303
営業費合計	76,791	87,828
営業利益	11,973	16,892
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	640	768
持分法による投資利益	44	111
雑収入	307	260
営業外収益合計	997	1,145
営業外費用		
支払利息	781	905
雑支出	55	106
営業外費用合計	836	1,012
経常利益	12,134	17,025
特別利益		
固定資産売却益	72	1,406
工事負担金等受入額	71	130
その他	19	16
特別利益合計	164	1,553
特別損失		
支払補償金	73	94
固定資産除却損	56	49
固定資産圧縮損	31	9
その他	5	18
特別損失合計	167	171
税金等調整前四半期純利益	12,131	18,406
法人税等	3,307	3,817
四半期純利益	8,823	14,589
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,825	14,548

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	8,823	14,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,187	1,335
繰延ヘッジ損益	—	99
退職給付に係る調整額	2,694	△229
持分法適用会社に対する持分相当額	4	4
その他の包括利益合計	7,886	1,210
四半期包括利益	16,710	15,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,711	15,758
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	41

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	29,865	24,558	14,200	15,982	11,388	95,995	△7,230	88,764
セグメント利益	4,624	1,380	3,500	2,066	390	11,963	10	11,973

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	33,369	25,752	19,438	18,570	14,366	111,496	△6,776	104,720
セグメント利益	7,104	1,387	4,541	3,478	318	16,830	62	16,892

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、商業施設運営事業再編の一環として、2024年4月1日付で連結子会社である株式会社京王SCクリエイションを設立いたしました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来「流通業」に属していた「ショッピングセンター事業」を、「流通業」の「百貨店業」および「不動産業」の「不動産賃貸業」に区分変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	6,922 百万円	7,860 百万円
のれん償却額	— 百万円	40 百万円

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

(1) 会社分割による連結子会社への事業承継

当社は、2023年12月26日開催の取締役会において、当社完全子会社の「株式会社京王SCクリエイション」を設立し、簡易吸収分割の方法により、当社が営む商業施設運営事業(ショッピングセンター事業および不動産賃貸業の一部)を株式会社京王SCクリエイションに承継させることを決議し、2024年7月1日付で実施しました。

①取引の概要

ア. 対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称	商業施設運営事業
事業の内容	・主要駅における大型ショッピングセンターの運営 ・駅至近の商業施設の展開 他

イ. 企業結合日

2024年7月1日

ウ. 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社京王SCクリエイションを承継会社とする簡易吸収分割です。

エ. 結合後企業の名称

結合後の株式会社京王SCクリエイションの名称に変更はありません。

オ. その他取引の概要に関する事項

当社および一部の連結子会社に分散している商業施設運営事業を集約し、業務効率化、専門的な人材の確保・育成、運営ノウハウの集積の実現を目指すとともに、商業施設の一体的運営を通じて、グループ全体のさらなる利益拡大および魅力あるまちづくりに取り組むため、本分割が必要であると判断するに至りました。

②実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (2) 連結子会社の吸収合併

当社は、2023年12月26日開催の取締役会において、当社完全子会社の京王地下駐車場株式会社について、すべての事業を吸収分割にて株式会社京王S Cクリエイションに移管したのち、当社に吸収合併することを決議し、2024年7月1日付で実施しました。

## ①取引の概要

## ア. 被結合企業の名称及び事業の内容

名称	京王地下駐車場株式会社
事業の内容	・駐車場の経営および管理業 ・不動産の賃貸および管理業 他

## イ. 企業結合日

2024年7月1日

## ウ. 企業結合の法的形式

当社を存続会社、京王地下駐車場株式会社を消滅会社とする簡易吸収合併です。

## エ. 結合後企業の名称

結合後の当社の名称に変更はありません。

## オ. その他取引の概要に関する事項

当社および一部の連結子会社に分散している商業施設運営事業を集約し、業務効率化、専門的な人材の確保・育成、運営ノウハウの集積の実現を目指すとともに、商業施設の一体的運営を通じて、グループ全体のさらなる利益拡大および魅力あるまちづくりに取り組むため、本合併が必要であると判断するに至りました。

## ②実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。